

第17期 決算公告

2023年6月1日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 山川 公一

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,823,468	流動負債	1,021,721
現金及び預金	359,167	リース債務	14,349
受取手形	4,799	未払金	16,414
売掛金	1,171,945	未払費用	572,586
商品	209	未払法人税等	94,266
組勘定	23,789	前受金	2,247
前払費用	129,133	預り金	44,325
短期貸付金	3,922,992	賞与引当金	171,017
未収入金	183,054	未払消費税等	106,514
立替金	28,377		
		固定負債	937,896
固定資産	1,114,483	リース債務	26,549
有形固定資産	427,433	退職給付引当金	911,346
建物附属設備	88,141		
機械装置	254,223	負債合計	1,959,618
車両運搬具	0		
器具備品	48,566		
リース資産	36,500		
		【純資産の部】	
無形固定資産	111,218	資本金	80,000
商標権	46	資本剰余金	10,000
ソフトウェア	110,953	その他資本剰余金	10,000
その他	218		
		利益剰余金	4,888,333
投資その他の資産	575,831	利益準備金	20,000
投資有価証券	3,000	その他利益剰余金	4,868,333
関係会社株式	6,000	別途積立金	3,228,532
長期前払費用	7,391	繰越利益剰余金	1,639,801
繰延税金資産	407,295		
差入保証金	152,144	純資産合計	4,978,333
資産合計	6,937,951	負債及び純資産合計	6,937,951

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
- ② その他の有価証券 … 時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 番組勘定 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～18年	※2016年4月1日以降購入分は定額法
機械装置	2年～6年	
車両運搬具	5年	
器具備品	2年～20年	

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用）	5年
ソフトウェア（販売用）	3年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社はテレビ番組や配信等のコンテンツ制作技術や放送運行技術の提供を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、コンテンツ制作における技術の役務提供をすることであり、役務提供の完了時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

(1) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

(3) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	3,924,876千円
短期金銭債務	71,446千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,570,623千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	7,637千円
仕入高	770,819千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式	200株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式	なし
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	

2022年6月2日の株主総会にて次の通り決議しております。

配当金の総額	40,000千円
配当の原資	利益剰余金
一株当りの配当額	200,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月3日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
2023年6月1日の株主総会にて次の通り決議を予定しております。	

配当金の総額	72,200千円
配当の原資	利益剰余金
一株当りの配当額	361,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月2日